

平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービス
コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年1月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年1月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 中浜 勇治
(氏名) 井上 清輝
配当支払開始予定日

TEL 084-934-2621
平成27年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	9,219	△16.1	493	2,876.9	409	—	1,241	—
25年10月期	10,989	12.8	16	△85.6	△58	—	△1,153	—

(注) 包括利益 26年10月期 1,251百万円 (—%) 25年10月期 △1,123百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	717.20	—	137.4	4.8	5.3
25年10月期	△666.22	—	△136.6	△0.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 一百万円 25年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	7,702	1,529	19.9	883.47
25年10月期	9,445	278	2.9	160.64

(参考) 自己資本 26年10月期 1,529百万円 25年10月期 278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	1,132	1,229	△2,631	673
25年10月期	813	△137	△288	943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	17	1.4	1.9
27年10月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		7.8	

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,702	△23.8	146	27.0	134	88.2	89	△41.9	51.88
通期	7,839	△15.0	280	△43.2	244	△40.2	222	△82.1	128.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) TUI MARITIME S.A.
 前連結会計年度末において連結子会社であったTUI MARITIME S.A.は、当連結会計年度に清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年10月期	1,732,000 株	25年10月期	1,732,000 株
② 期末自己株式数	26年10月期	898 株	25年10月期	855 株
③ 期中平均株式数	26年10月期	1,731,139 株	25年10月期	1,731,240 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年10月期の個別業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	8,489	△17.1	459	—	1,088	—	1,264	—
25年10月期	10,242	14.0	△14	—	△60	—	△1,158	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期	730.35	—
25年10月期	△669.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	6,878	1,624	23.6	938.59
25年10月期	8,448	350	4.2	202.64

(参考) 自己資本 26年10月期 1,624百万円 25年10月期 350百万円

2. 平成27年10月期の個別業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,540	△20.6	121	22.4	74	△55.1	43.14
通期	7,507	△11.6	218	△79.9	193	△84.7	111.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、消費税増税後の国内景気に若干の停滞が見られましたが、為替円安等を背景とした自動車や電機関連企業等海外売上高比率の高い企業が海外市場の拡大を取り込んで業績を伸ばし、平成26年4～9月期の上場企業全体の連結経常利益がリーマン・ショック前に迫る最高水準となる等、景気は内需の不振を外需が補う形で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは産業用太陽光発電の受注獲得と確実な施工に注力すると共に、木材事業の合理化を推し進めながら製品を適正な販売価格で販売することにより、収益の確保に努めてまいりました。また、当社の連結子会社TUI MARITIME S. A. が保有する木材専用運搬船を平成26年5月に売却し、売船に伴う特別利益を6億63百万円計上したことにより、財務体質の改善・強化に寄与することとなりました。

その結果、売上高は92億19百万円（前期比83.9%）、営業利益は4億93百万円（前期比2,976.9%）、経常利益は4億9百万円（前期は経常損失58百万円）、当期純利益は特別利益に船舶等の売却による固定資産売却益6億98百万円及び役員退職慰労引当金戻入額70百万円等を計上したことにより、12億41百万円（前期は当期純損失11億53百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(木材事業)

木材事業におきましては、輸出用梱包材が低迷を続けたものの、住宅・建設関連を中心とした国内物流用の木製パレットや土木建設仮設用材、通信関連用の電線ドラム用材等の荷動きに回復が見られ、梱包用材の受注環境は若干の明るい兆しが見えてまいりました。

しかしながら、為替は1ドル100円を超える円安が続き足元では若干低迷してはいるものの、中国の旺盛な購買意欲により原木FOB価格も上昇傾向にあり、原材料コストは総じて高止まりの状況が続きました。

このような環境のもと、採算性の低い姫路工場の生産ラインを平成26年2月末で停止し、利益率の高い本社工場へ生産を集約すると共に、平成26年4月からは同工場において2シフトによる増産を開始する等、収益性の改善に努めてまいりました。また、姫路工場の操業停止に伴い梱包市場等に対する製品の供給量が減少したことで足元の需給バランスが改善され、製品の適正な販売価格への引き上げが進んだことにより、利益率が大幅に改善されたことに加え、本社工場から運賃コストがかかる関東・東海地区に対しては、杉・檜材等の国産材の商材販売を強化することで既存の販売チャネルを維持し、収益の確保に努めてまいりました。

なお、木材専用運搬船の売却により、船舶保有会社であった連結子会社TUI MARITIME S. A. は平成26年9月をもって解散いたしました。

その結果、売上高は51億76百万円（前期比80.6%）、営業利益は2億82百万円（前期は営業損失2億58百万円）となりました。

(ハウス・エコ事業)

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、消費税増税後の反動減があったものの、震災の復興、消費税の駆け込み需要、アベノミクス効果による公共工事や設備投資の増加により、建設業界の受注環境は好調のまま推移いたしました。

このような環境のもと、長年プレハブ事業で培って来たノウハウにより、顧客の細かなニーズに丁寧に対応することに加え、増加する公立学校の耐震工事に伴う仮設校舎等の大型入札案件の獲得に注力すると共に、工種毎の厳しい原価管理によってコストダウンを図り、収益力の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、スタート当初の過熱感はなくなったものの、これまで底堅い動きを見せていた産業用太陽光発電の全量買取制が、電力会社の買取中断発表を期に、制度の見直しを迫られ、事業の将来性は今後のエネルギー政策に委ねられることとなりました。

このような環境のもと、遊休地を保有する企業へ積極的に大型太陽光発電システムの導入を勧めると共に、年度末においては、買取価格36円（税抜）を見込んだ既存顧客の駆け込み需要による200kW～500kWの中・大型案件を取り込み、更には第3四半期において2メガワットを超える大型案件が完工する等、確実な施工を積み重ねることで収益の確保に努めてまいりました。また、自社においても安定的な売電収入を見込み、遊休資産であった東海工場跡地に約2.4メガワット、連結子会社の遊休地に約1メガワットの太陽光発電所の建設を決定し、現在稼働中のものを含め合計4.7メガワットの稼働を予定しております。

上記の結果、売上高は32億96百万円（前期比89.7%）、営業利益は2億69百万円（前期比72.5%）となりました。

（アミューズメント事業）

アミューズメント事業におきましては、景気の回復に伴い個人消費マインドに改善の兆しが見える中、大手カラオケ事業者が市場の寡占化を図るため店舗数を増やし始めたことにより、業界内で出店競争が加速し、市場におけるシェア争いは激しさを増すこととなりました。

このような環境のもと、サービスの基本教育の一環として店舗スタッフに接遇の資格試験を受験させ、結果を待遇に反映させることでスタッフのモチベーションの向上とサービスの改善に努めると共に、人気のゆるキャラくまもんをテーマにした部屋の設置やお客様とスタッフが一緒に出演するダンス音楽の動画を作成し、SNSで公開する等「何か楽しいことが待っている」店舗づくりを行い、業績の向上を図ってまいりましたが、将来の人口減少懸念による今後のカラオケ市場の将来性を考慮し、事業の選択と集中を図ることで当社グループの更なる業績の向上を図るため、カラオケ事業を縮小していくことといたしました。

その結果、売上高は6億47百万円（前期比86.6%）、営業利益は46百万円（前期比256.1%）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は1件でありました。

その結果、売上高は98百万円（前期比69.5%）、営業利益は51百万円（前期比85.5%）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策の効果が現れると予想され、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善等、緩やかに回復していくことが期待される一方で、今後の消費税率の引上げの動向や為替相場の変動リスク等により、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

木材事業におきましては、既存製品の品質保持や改良はもちろんのこと、原材料コストに見合った販売価格での受注に努めると共に、ハウス・エコ事業におきましては、選別受注の徹底による利益率の向上とターゲット・用途等を定めた提案型営業を推し進めることで新規顧客の開拓や既存顧客との取引を強化してまいります。前連結会計年度に木材事業姫路工場を操業停止とした影響や木材専用運搬船の固定資産売却益等の計上がなくなることもあり、売上、利益共減少する見込みであります。

なお、この見通しの作成にあたっては、為替レート（対米ドル）は1ドル112円を想定しております。

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高78億39百万円、営業利益2億80百万円、経常利益2億44百万円、当期純利益2億22百万円と予想しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して受取手形及び売掛金等が6億4百万円、原材料及び貯蔵品が3億17百万円、機械装置及び運搬具が6億83百万円それぞれ減少いたしました。その結果、流動資産は9億17百万円減の45億45百万円、固定資産は8億25百万円減の31億57百万円となり、資産合計は17億42百万円減の77億2百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が10億40百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億72百万円、長期借入金11億71百万円それぞれ減少いたしました。その結果、負債合計は29億94百万円減の61億72百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益12億41百万円の計上により利益剰余金が増加し、その結果、純資産は12億51百万円増の15億29百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億70百万円減少し6億73百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は11億32百万円（前連結会計年度は8億13百万円の資金の増加）となりました。増加要因は、税金等調整前当期純利益11億51百万円、売上債権の減少4億2百万円、たな卸資産の減少5億36百万円であり、減少要因は、有形固定資産売却益6億98百万円、前渡金の増加3億3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は12億29百万円（前連結会計年度は1億37百万円の資金の減少）となりました。増加要因は、有形固定資産の売却による収入13億60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は26億31百万円（前連結会計年度は2億88百万円の資金の減少）となりました。増加要因は、長期借入れによる収入5億60百万円であり、減少要因は、短期借入金金の減少10億40百万円、長期借入金金の返済による支出21億4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率 (%)	11.4	12.1	13.1	2.9	19.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.9	5.4	7.5	5.9	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	10.3	41.4	8.6	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.8	1.6	8.6	15.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業計画、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めると共に、業績に応じた適正な利益配分を考慮しつつ、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期末配当につきましては、1株当たり10円とすることを定時株主総会に付議いたします。また、次期の配当につきましては、期末配当といたしまして1株当たり10円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル）の計2社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（木材事業）

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内の工場（本社工場：広島県福山市）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であったTUI MARITIME S.A.は、保有する木材運搬船を平成26年5月に売却し、同年9月に解散（清算終了）しております。

（ハウス・エコ事業）

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築及び太陽光発電システムの請負を行っております。

（アミューズメント事業）

連結子会社株式会社パルにて、カラオケハウス7店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

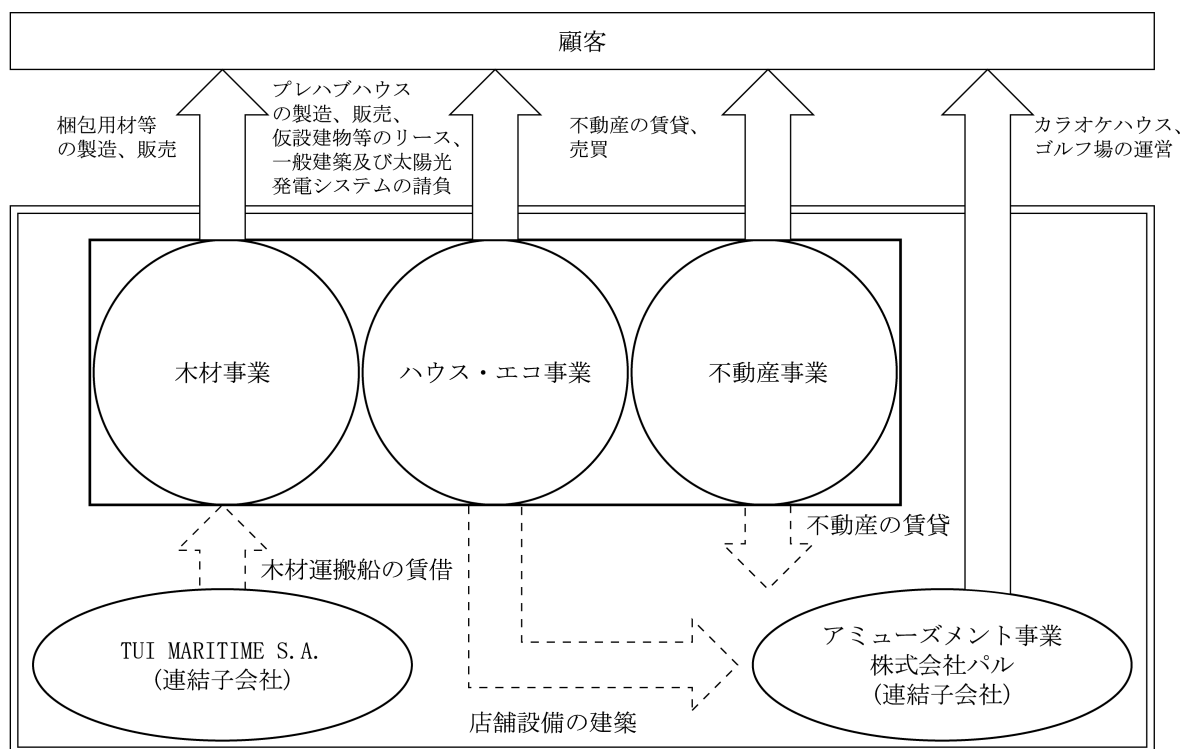
（不動産事業）

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕

（注）連結子会社TUI MARITIME S.A.は、平成26年9月に解散（清算終了）しております。



□ 当社

□ 当社グループ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「顧客満足・社員満足」であります。具体的には、お客様が満足して使用していただけるものを生産・提供することにより社会に貢献し、結果として適正な利益を確保し、社員の生活の安定を図り、株主の皆様利益を還元していくことであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営課題として収益性の向上に努めております。具体的な経営指標といたしましては、各事業部門の経常利益を重視して計画の必達に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策の効果が現れると予想され、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善等、緩やかに回復していくことが期待される一方で、今後の消費税率の引上げの動向や為替相場の変動リスク等により、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。そのため、あらゆる環境の変化に対応するべく、以下の基本施策を実行し、経営基盤の更なる強化を図ってまいります。

(木材事業)

木材事業におきましては、平成26年2月をもって主力工場であった姫路工場の操業停止に伴い、それ以降、市場に対する製品の供給が減少したことで梱包市場等の需給バランスが一時的に改善されたものの、依然として主力の輸出梱包関連は為替の円安等による輸出環境の改善にもかかわらず、国内製造拠点の海外移転の影響等によって停滞が継続し、業界内での受注獲得競争が更に激化してくることが予想されます。

このような環境のもと、既存製品の品質保持や改良はもちろんのこと、原材料コストに見合った販売価格での受注に努めると共に、当社グループの最大の強みである顧客口座数を活用し、顧客の業種や納入地域、販売ボリューム等を勘案した営業展開を推し進めることで収益性の向上に努めてまいります。また、当社の製材ラインや顧客の希望納期に対応出来ないサイズ及び本社工場から運賃コストがかかる関東・東海地区に対しては、杉・檜材等の国産材の商材販売を強化してまいります。

(ハウス・エコ事業)

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、復興需要の継続や東京オリンピックの開催決定、政府の経済対策に伴う公共投資の増加と企業の設備投資の増加が期待される中、労務不足や資機材価格の高止まりにより、今後も建設コストの高騰が常態化していくことが予想され、厳しい状況が続くものと思われま。

このような環境のもと、選別受注の徹底による利益率の向上に努めると共に、顧客の要望に応えるだけでなく、ターゲット・用途等を定めた提案型営業を推し進めることで新規顧客の開拓や既存顧客との取引を強化してまいります。また、より多くの案件を獲得するためには、営業従事者と建築技術者の増員が急務となっております。そのため、優秀な人材の確保が不可欠であり、新卒・中途採用共に積極的な採用活動を展開すると共に、協力業者との一層の連携強化と新規協力業者の開拓により施工管理体制の強化を図り、顧客との信頼関係を更に構築して受注の拡大を図ってまいります。

エコ部門におきましては、再生可能エネルギーの固定買取制度により、太陽光発電システムの市場は急速に拡大したものの、事業者が予想を上回るペースで増加したことにより、複数の電力会社が接続申込みの回答を中断する等の問題が生じております。

このような環境のもと、接続申込みが可能な地域への営業を強化すると共に、発電量が50kW未満の低圧物件を数多く受注することで業績の向上に努めてまいります。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業におきましては、将来の人口減少懸念による今後のカラオケ市場の将来性を考慮し、事業の選択と集中により、経営効率の向上を図るため、カラオケ事業を縮小していくと共に、市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する新規事業の開拓を推し進めてまいります。

（財務体質の強化）

機動的な経営を実現するために、当社及び連結子会社の収益力の向上によって内部留保の充実を図り、在庫の削減や売上債権の早期回収による営業キャッシュ・フローの改善によって有利子負債を削減し、財務体質の強化を図ってまいります。

（コンプライアンス、リスク管理体制の強化）

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけでなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,624	763,377
受取手形及び売掛金等	2,577,745	1,973,527
リース未収入金	501,393	702,623
商品及び製品	263,480	58,544
販売用不動産	306,641	283,805
仕掛品	53,595	51,632
未成工事支出金	59,931	71,172
原材料及び貯蔵品	458,078	140,487
繰延税金資産	—	50,666
その他	210,091	450,592
貸倒引当金	△1,628	△1,388
流動資産合計	5,462,953	4,545,040
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	391,761	303,684
減価償却累計額	△304,395	△232,322
リース用資産 (純額)	87,365	71,361
建物及び構築物	2,535,264	1,520,438
減価償却累計額	△1,900,939	△980,016
建物及び構築物 (純額)	634,325	540,421
機械装置及び運搬具	4,568,141	657,277
減価償却累計額	△3,768,541	△540,778
機械装置及び運搬具 (純額)	799,599	116,499
土地	2,078,663	2,102,197
リース資産	92,755	73,926
減価償却累計額	△71,185	△49,532
リース資産 (純額)	21,569	24,394
建設仮勘定	40,097	14,201
その他	151,918	127,601
減価償却累計額	△140,556	△114,391
その他 (純額)	11,362	13,210
有形固定資産合計	3,672,983	2,882,287
無形固定資産		
投資その他の資産	40,214	34,126
投資有価証券	146,313	166,278
敷金及び保証金	98,255	24,982
破産更生債権等	94,141	92,258
繰延税金資産	3,924	41,363
その他	10,243	3,145
貸倒引当金	△83,676	△87,107
投資その他の資産合計	269,203	240,922
固定資産合計	3,982,400	3,157,336
資産合計	9,445,354	7,702,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	739,495	586,410
短期借入金	1,530,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	1,299,204	926,860
リース債務	25,993	21,246
未払金	317,258	172,598
未払法人税等	20,522	22,099
未払事業所税	9,652	3,341
未払消費税等	5,060	85,471
繰延税金負債	17	—
リース前受収益	300,149	350,844
賞与引当金	23,966	56,582
完成工事補償引当金	5,096	1,171
資産除去債務	14,753	46,050
その他	97,374	109,736
流動負債合計	4,388,545	2,872,413
固定負債		
長期借入金	4,063,048	2,891,328
リース債務	96,968	65,289
繰延税金負債	24,197	7,148
退職給付引当金	142,029	—
役員退職慰労引当金	102,798	38,318
船舶修繕引当金	44,692	—
退職給付に係る負債	—	143,587
長期預り敷金保証金	153,832	145,030
資産除去債務	151,156	9,877
固定負債合計	4,778,724	3,300,579
負債合計	9,167,269	6,172,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	△942,476	299,102
自己株式	△765	△800
株主資本合計	254,717	1,496,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,338	33,121
繰延ヘッジ損益	29	—
その他の包括利益累計額合計	23,367	33,121
純資産合計	278,085	1,529,384
負債純資産合計	9,445,354	7,702,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,445,241	5,192,428
完成工事高	3,206,603	2,665,716
リース収入	425,478	615,063
アミューズメント収入	747,644	647,521
不動産事業売上高	164,719	98,333
売上高合計	10,989,687	9,219,063
売上原価		
商品及び製品売上原価	5,964,151	4,441,647
完成工事原価	2,574,971	2,130,647
リース原価	361,202	518,707
アミューズメント原価	684,972	558,499
不動産事業売上原価	101,951	46,932
売上原価合計	9,687,249	7,696,434
売上総利益	1,302,437	1,522,629
販売費及び一般管理費		
運賃	578,734	328,054
貸倒引当金繰入額	—	3,820
賞与引当金繰入額	11,132	31,018
役員報酬	68,741	49,510
役員退職慰労引当金繰入額	9,131	5,860
給料及び手当	293,677	283,950
退職給付費用	8,483	16,438
その他	315,971	310,820
販売費及び一般管理費合計	1,285,871	1,029,473
営業利益	16,565	493,156
営業外収益		
受取利息	70	98
受取配当金	2,482	2,853
貸倒引当金戻入額	7,782	—
受取保険金	10,399	33,743
受取賃貸料	7,916	14,280
作業屑等売却代	10,799	9,108
仕入割引	1,460	2,557
受取販売奨励金	7,361	2,463
その他	10,408	33,436
営業外収益合計	58,682	98,543
営業外費用		
支払利息	94,627	76,710
売上割引	15,137	12,905
貯蔵品売却損	—	17,550
貯蔵品除却損	—	22,856
その他	24,169	52,433
営業外費用合計	133,934	182,456
経常利益又は経常損失(△)	△58,686	409,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	698,578
役員退職慰労引当金戻入額	—	70,340
船舶修繕引当金戻入額	—	44,692
特別利益合計	—	813,610
特別損失		
固定資産除却損	320	—
事業構造改善費用	95,863	—
減損損失	1,014,638	70,866
特別損失合計	1,110,823	70,866
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,169,509	1,151,987
法人税、住民税及び事業税	16,679	20,889
法人税等調整額	△32,801	△110,481
法人税等合計	△16,121	△89,592
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,153,387	1,241,579
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,153,387	1,241,579

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△1,153,387	1,241,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,661	9,783
繰延ヘッジ損益	83	△29
その他の包括利益合計	29,745	9,754
包括利益	△1,123,641	1,251,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,123,641	1,251,333
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	684,980	512,980	219,567	△674	1,416,852
当期変動額					
剰余金の配当			△8,656		△8,656
当期純損失(△)			△1,153,387		△1,153,387
自己株式の取得				△90	△90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,162,044	△90	△1,162,134
当期末残高	684,980	512,980	△942,476	△765	254,717

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,323	△54	△6,378	1,410,474
当期変動額				
剰余金の配当				△8,656
当期純損失(△)				△1,153,387
自己株式の取得				△90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,661	83	29,745	29,745
当期変動額合計	29,661	83	29,745	△1,132,388
当期末残高	23,338	29	23,367	278,085

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	684,980	512,980	△942,476	△765	254,717
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			1,241,579		1,241,579
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,241,579	△34	1,241,544
当期末残高	684,980	512,980	299,102	△800	1,496,262

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23,338	29	23,367	278,085
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				1,241,579
自己株式の取得				△34
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9,783	△29	9,754	9,754
当期変動額合計	9,783	△29	9,754	1,251,299
当期末残高	33,121	—	33,121	1,529,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△1,169,509	1,151,987
減価償却費	474,987	100,441
事業構造改善費用	95,863	—
減損損失	1,014,638	70,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72,955	3,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,066	32,615
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,488	△3,924
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,824	△142,029
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	143,587
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,131	△64,480
船舶修繕引当金の増減額 (△は減少)	38,307	△44,692
受取利息及び受取配当金	△2,553	△2,952
支払利息	94,627	76,710
中古リース用資産の販売、除却に係る原価	17,255	14,291
有形固定資産売却損益 (△は益)	△605	△698,603
有形固定資産除却損	320	300
売上債権の増減額 (△は増加)	8,621	402,988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59,605	536,084
前渡金の増減額 (△は増加)	321,294	△303,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	146,312	△153,084
リース前受収益の増減額 (△は減少)	△18,264	50,694
その他	△273,230	53,502
小計	920,138	1,223,835
利息及び配当金の受取額	937	1,061
利息の支払額	△94,080	△74,387
法人税等の支払額	△13,430	△18,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,565	1,132,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,360	△3,360
有形固定資産の取得による支出	△133,554	△126,009
有形固定資産の売却による収入	702	1,360,797
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	650	295
無形固定資産の取得による支出	△1,888	△2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,450	1,229,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	△1,040,000
長期借入れによる収入	1,115,000	560,000
長期借入金の返済による支出	△1,093,032	△2,104,064
自己株式の取得による支出	△90	△34
リース債務の返済による支出	△31,304	△47,676
配当金の支払額	△8,577	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,005	△2,631,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	388,209	△270,246
現金及び現金同等物の期首残高	555,415	943,624
現金及び現金同等物の期末残高	943,624	673,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 1社

連結子会社は、(株)パルであります。

前連結会計年度末において連結子会社であったTUI MARITIME S.A.は、当連結会計年度に清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。

② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

② 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

為替予約 時価法

③ たな卸資産

商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、アミューズメント事業の商品については最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品、貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、アミューズメント事業の貯蔵品については最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

（木材事業） 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（ハウス・エコ事業） 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、リース用資産、機械装置及び運搬具（船舶）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

リース用資産 7年

建物及び構築物 7年～47年

機械装置及び運搬具 5年～17年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金
完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
為替予約 外貨建金銭債権債務等
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準
進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、当連結会計年度において発生しておりません。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① リース収益の計上基準
リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。
- ② 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「アミューズメント事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売、「アミューズメント事業」はカラオケハウス及びゴルフ場の運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	アミューズメント事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,425,023	3,675,440	747,644	141,578	10,989,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2	—	2
計	6,425,023	3,675,440	747,647	141,578	10,989,690
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△258,961	371,997	18,035	60,171	191,243
セグメント資産	3,873,440	2,326,113	1,246,832	720,438	8,166,825
その他の項目					
減価償却費	362,652	40,367	41,553	15,619	460,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,011	112,035	6,361	2,632	210,041

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	アミューズメント事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,176,677	3,296,530	647,521	98,333	9,219,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	59	—	59
計	5,176,677	3,296,530	647,580	98,333	9,219,123
セグメント利益	282,171	269,790	46,192	51,472	649,625
セグメント資産	1,807,362	2,977,727	1,133,196	693,195	6,611,482
その他の項目					
減価償却費	20,877	45,777	5,562	14,897	87,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,617	70,721	15,879	12,553	129,772

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,989,690	9,219,123
セグメント間取引消去	△2	△59
連結財務諸表の売上高	10,989,687	9,219,063

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	191,243	649,625
セグメント間取引消去	15,036	14,904
全社費用(注)	△189,713	△171,374
連結財務諸表の営業利益	16,565	493,156

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,166,825	6,611,482
全社資産(注)	1,278,529	1,090,894
連結財務諸表の資産合計	9,445,354	7,702,377

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	460,193	87,114	—	—	14,794	13,326	474,987	100,441
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,041	129,772	—	—	6,345	3,134	216,386	132,906

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	160円64銭	883円47銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△666円22銭	717円20銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	278,085	1,529,384
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	278,085	1,529,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,145	1,731,102

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△1,153,387	1,241,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△1,153,387	1,241,579
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,240	1,731,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,862	704,627
受取手形	1,082,526	718,084
売掛金	786,305	544,264
完成工事未収入金	700,997	701,949
リース未収入金	501,393	702,623
販売用不動産	306,641	283,805
仕掛品	53,595	51,632
未成工事支出金	59,931	71,172
商品及び製品	255,751	52,139
原材料及び貯蔵品	428,675	138,741
前渡金	70,654	374,313
前払費用	71,316	58,409
短期貸付金	148,586	165
繰延税金資産	—	50,666
その他	197,195	9,910
貸倒引当金	△1,628	△1,388
流動資産合計	5,637,806	4,461,118
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	391,761	303,684
減価償却累計額	△304,395	△232,322
リース用資産（純額）	87,365	71,361
建物	1,479,827	753,197
減価償却累計額	△1,219,913	△498,338
建物（純額）	259,913	254,859
構築物	243,735	127,968
減価償却累計額	△234,469	△117,823
構築物（純額）	9,265	10,145
機械及び装置	2,238,368	499,678
減価償却累計額	△2,176,795	△392,424
機械及び装置（純額）	61,573	107,253
車両運搬具	94,736	85,957
減価償却累計額	△85,353	△79,333
車両運搬具（純額）	9,382	6,624
工具、器具及び備品	50,539	55,600
減価償却累計額	△44,716	△45,775
工具、器具及び備品（純額）	5,823	9,824
土地	1,361,107	1,384,641
リース資産	55,525	26,238
減価償却累計額	△38,907	△14,868
リース資産（純額）	16,617	11,369
建設仮勘定	40,097	14,201
有形固定資産合計	1,851,146	1,870,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	12,284	7,228
電話加入権	11,129	11,129
ソフトウェア仮勘定	—	1,110
無形固定資産合計	23,413	19,468
投資その他の資産		
投資有価証券	145,843	165,744
関係会社株式	312,365	312,247
敷金及び保証金	66,532	8,059
出資金	110	110
長期貸付金	2,250	—
関係会社長期貸付金	405,445	—
従業員に対する長期貸付金	—	239
破産更生債権等	83,818	87,185
長期前払費用	3,899	2,746
繰延税金資産	—	38,243
貸倒引当金	△83,676	△87,107
投資その他の資産合計	936,588	527,469
固定資産合計	2,811,148	2,417,219
資産合計	8,448,954	6,878,338
負債の部		
流動負債		
支払手形	452,195	307,924
買掛金	38,185	72,754
工事未払金	243,401	201,037
短期借入金	1,500,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,169,884	808,150
リース債務	23,722	17,598
未払金	279,501	149,595
未払費用	12,441	17,121
未払法人税等	16,165	21,005
未払事業所税	8,817	2,505
未払消費税等	—	76,829
繰延税金負債	17	—
前受金	6,408	5,974
未成工事受入金	41,341	38,638
預り金	2,014	2,302
リース前受収益	300,149	350,844
賞与引当金	21,172	49,715
完成工事補償引当金	5,096	1,171
設備関係支払手形	3,364	2,421
資産除去債務	14,000	46,050
その他	1,330	2,158
流動負債合計	4,139,209	2,623,799

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
固定負債		
長期借入金	3,500,810	2,396,800
リース債務	93,924	54,957
繰延税金負債	12,985	—
退職給付引当金	117,851	123,438
役員退職慰労引当金	101,658	36,608
長期預り敷金保証金	12,785	11,948
資産除去債務	118,937	5,994
固定負債合計	3,958,952	2,629,747
負債合計	8,098,162	5,253,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金	512,980	512,980
資本剰余金合計	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
繰越利益剰余金	△3,284,404	△2,020,061
利益剰余金合計	△869,854	394,488
自己株式	△765	△800
株主資本合計	327,340	1,591,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,422	33,142
繰延ヘッジ損益	29	—
評価・換算差額等合計	23,451	33,142
純資産合計	350,792	1,624,791
負債純資産合計	8,448,954	6,878,338

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,445,241	5,110,354
完成工事高	3,206,603	2,665,716
リース収入	425,478	615,063
不動産事業売上高	164,719	98,333
売上高合計	10,242,042	8,489,468
売上原価		
商品期首たな卸高	1,183	2,615
製品期首たな卸高	217,063	253,135
当期商品仕入高	98,203	476,280
当期製品製造原価	5,901,159	3,652,513
合計	6,217,608	4,384,545
商品期末たな卸高	2,615	2,459
製品期末たな卸高	253,135	49,679
商品及び製品売上原価	5,961,857	4,332,405
完成工事原価	2,575,031	2,130,654
リース原価	361,202	518,707
不動産事業売上原価	101,952	46,932
売上原価合計	9,000,044	7,028,700
売上総利益	1,241,997	1,460,768
販売費及び一般管理費		
運賃	578,526	327,922
貸倒引当金繰入額	—	3,820
広告宣伝費	2,963	2,507
役員報酬	62,883	43,870
役員退職慰労引当金繰入額	8,561	5,290
給料及び手当	281,381	273,337
賞与	13,531	20,019
賞与引当金繰入額	10,771	30,335
福利厚生費	54,894	56,731
退職給付費用	8,114	16,108
旅費及び交通費	45,155	28,953
交際費	2,080	2,089
支払手数料	49,240	42,319
租税公課	17,540	21,485
減価償却費	20,012	18,285
地代家賃	22,125	23,053
通信費	18,879	16,962
その他	59,542	68,447
販売費及び一般管理費合計	1,256,207	1,001,541
営業利益又は営業損失(△)	△14,209	459,226

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業外収益		
受取利息	12,639	5,914
受取配当金	2,476	691,763
貸倒引当金戻入額	7,782	—
作業屑等売却代	9,085	9,108
仕入割引	1,460	2,557
経営指導料	12,000	12,000
受取販売奨励金	6,471	1,664
その他	11,453	40,144
営業外収益合計	63,369	763,152
営業外費用		
支払利息	82,127	65,273
売上割引	15,137	12,905
貯蔵品売却損	—	17,550
貯蔵品除却損	—	19,570
その他	12,334	18,612
営業外費用合計	109,599	133,912
経常利益又は経常損失(△)	△60,439	1,088,466
特別利益		
固定資産売却益	—	16,893
役員退職慰労引当金戻入額	—	70,340
特別利益合計	—	87,233
特別損失		
事業構造改善費用	95,863	—
減損損失	1,014,685	—
特別損失合計	1,110,549	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,170,988	1,175,699
法人税、住民税及び事業税	13,388	18,578
法人税等調整額	△25,499	△107,221
法人税等合計	△12,111	△88,643
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,158,877	1,264,342

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	△2,116,870	297,679
当期変動額							
剰余金の配当						△8,656	△8,656
当期純損失(△)						△1,158,877	△1,158,877
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,167,534	△1,167,534
当期末残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	△3,284,404	△869,854

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△674	1,494,965	△6,105	△54	△6,160	1,488,804
当期変動額						
剰余金の配当		△8,656				△8,656
当期純損失(△)		△1,158,877				△1,158,877
自己株式の取得	△90	△90				△90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			29,528	83	29,612	29,612
当期変動額合計	△90	△1,167,624	29,528	83	29,612	△1,138,012
当期末残高	△765	327,340	23,422	29	23,451	350,792

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	△3,284,404	△869,854
当期変動額							
剰余金の配当						—	—
当期純利益						1,264,342	1,264,342
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,264,342	1,264,342
当期末残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,355,000	△2,020,061	394,488

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△765	327,340	23,422	29	23,451	350,792
当期変動額						
剰余金の配当		—				—
当期純利益		1,264,342				1,264,342
自己株式の取得	△34	△34				△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,720	△29	9,691	9,691
当期変動額合計	△34	1,264,308	9,720	△29	9,691	1,273,999
当期末残高	△800	1,591,648	33,142	—	33,142	1,624,791

6. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成27年1月29日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 井上 清輝

取締役 土田 光典

2. 新任監査役候補

監査役 長井 紳一郎（現弁護士）

（注） 新任監査役候補者 長井 紳一郎氏は、社外監査役であります。

3. 退任予定監査役

監査役 藤本 篤志